

平成19年3月期

中間決算短信 (非連結)

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
 コード番号 3390
 (URL: http://www.u-s-systems.co.jp)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山口 浩行
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 青木 博之
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 単元株制度採用の有無 無

TEL (03) 3568-1305
 配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当社は平成17年10月に上場しており、平成16年9月中間期にかかる開示を行っていないため、平成17年9月中間期の対前年中間期増減率の記載を行っておりません。

(1) 経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----------|---------|----------------|-----|-----------------------|-----|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 18年9月中間期 | 1,341,210 | (△21.2) | △113,360 | (-) | △119,380 | (-) |
| 17年9月中間期 | 1,703,652 | (-) | 52,566 | (-) | 41,691 | (-) |
| 18年3月期 | 3,508,033 | | 273,283 | | 227,939 | |
| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
| | 千円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | △66,768 | (-) | △1,136 | 79 | - | - |
| 17年9月中間期 | 27,253 | (-) | 1,671 | 77 | - | - |
| 18年3月期 | 117,158 | | 6,592 | 65 | 6,503 | 72 |

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 58,734株 17年9月中間期 16,302株 18年3月期 17,771株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④平成18年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。1株当たり情報は、平成18年9月中間期は分割後の株式数により、平成17年9月中間期ならびに平成18年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-----------|--|-----------|--|--------|--------|----------|--|
| | 千円 | | 千円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月中間期 | 2,275,235 | | 1,583,181 | | 69.6 | 26,955 | 11 | |
| 17年9月中間期 | 2,222,949 | | 1,384,295 | | 62.3 | 78,751 | 56 | |
| 18年3月期 | 2,534,909 | | 1,649,949 | | 65.1 | 84,275 | 70 | |

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 58,734株 17年9月中間期 17,578株 18年3月期 19,578株
 ②平成18年2月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。1株当たり情報は、平成18年9月中間期は分割後の株式数により、平成17年9月中間期ならびに平成18年3月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | | 千円 | |
| 18年9月中間期 | 155,509 | | △169,998 | | △48,541 | | 829,573 | |
| 17年9月中間期 | 176,575 | | △152,597 | | 189,535 | | 1,135,646 | |
| 18年3月期 | 190,835 | | △515,363 | | 294,997 | | 892,602 | |

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-----------|--|---------|--|---------|--|
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | |
| 通期 | 3,601,320 | | 271,122 | | 160,776 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,737円36銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | | | | 年間 |
|------------|-------------|------|--------|----|-----|----|
| | 第1四半期末 | 中間期末 | 第3四半期末 | 期末 | その他 | |
| 18年3月期 | - | - | - | - | - | - |
| 19年3月期(実績) | - | - | - | - | - | - |
| 19年3月期(予想) | - | - | - | - | - | - |

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、中間決算短信の7頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社のみで構成されております。

また、当社の関係会社としては、株式会社ベンチャー・リンクが「その他の関係会社」となっておりましたが、同社の平成18年12月期決算より同社の持分法適用関連会社から除外されたため、当社は「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

当社は、ソリューションシステムアウトソーシングの提供企業であり、主に中～大規模のチェーン店舗を運営する企業に対してITシステムのすべてをカバーリングしたサービスを提供しています。そのソリューションシステムを提供するにあたっては、当社が独自に構築した情報システムの基盤であるユニバーサルプラットフォーム[*1]がベースとなっております。このプラットフォームは、当社の全てのお客様に共有され、当社では、そのプラットフォーム上に、業種別・お客様別のソリューションシステムを構築しております。これにより、お客様は情報システムを自社所有することに比べ、維持・運用に係るコストを抑え、高品位な運用環境の下、ソリューションシステムをオンデマンド[*2]で利用することができます。

[*1] ユニバーサルプラットフォーム

当社が独自に構築した情報システムの基盤のことであり、ハードウェア、基本ソフトウェア、データベースシステム、保守機能、セキュリティ機能、ネットワーク機能、基本的なアプリケーションソフトウェア等の機能をあわせ持っているシステムプラットフォームのこと。

[*2] オンデマンド

お客様のニーズに合わせて様々なサービスを必要な時に必要なだけ継続的に提供すること。

当社は、現在、このプラットフォーム上で、①アプリケーションサービスプロバイダー事業、②eコマース[*3]事業の二つのサービスを提供しております。

① アプリケーションサービスプロバイダ事業（以下「ASP事業」と言います。）

企業トップの経営判断支援から現場での業務支援までの企業活動の全領域に対する課題解決のためのソリューションシステムを構築し、ASP形式でサービス提供しております。

具体的な例としては、外食業種向けのソリューションシステムとして、チェーンマネジメント、店舗マネジメントに必要な情報（売上・仕入・勤怠・販促・収益管理など）を、POS端末やパソコンなどからネットワークを経由して、当社のプラットフォーム上にあるデータベースに集積し、経営指標として活用できる形に分析・加工し、店舗、経営者、チェーン本部、およびスーパーバイザーといった店舗経営に主体的に関与する方々に提供し、さらには販促活動をも支援しております。また、店舗内オペレーションの効率化を推進する等の要請に応えるために、様々な店舗内ソリューションシステムも逐次開発、提供しており、そこで得られたデータを既存の店舗向けシステムにフィードバックすることで、相乗的な効果を創出するに至っております。また、チェーン店舗向けに食品流通業者や商社からの食材等の仕入に係る物流システムの最適化をシステム面でサポートすべく、サプライチェーンマネジメントシステム（SCMS）を提供しております。

当社では、このようなソリューションサービスの提供業種を順次拡大していくとともに、今後は外部企業との戦略的な提携も積極的に行い、更なる成長への基盤作りを行なっていく方針であります。

② eコマース事業

ユニバーサルプラットフォームを通じてお客様の店舗向けに備品・消耗品を購買代理にて提供するeコマース事業であります。

「購買代理」というコンセプトによる電子商取引を基本としており、当社のサービスを利用する全てのお客様の購買ニーズをユニバーサルプラットフォームを通じて統合することにより、高い購買力と効率的な購買代理システムを実現しております。

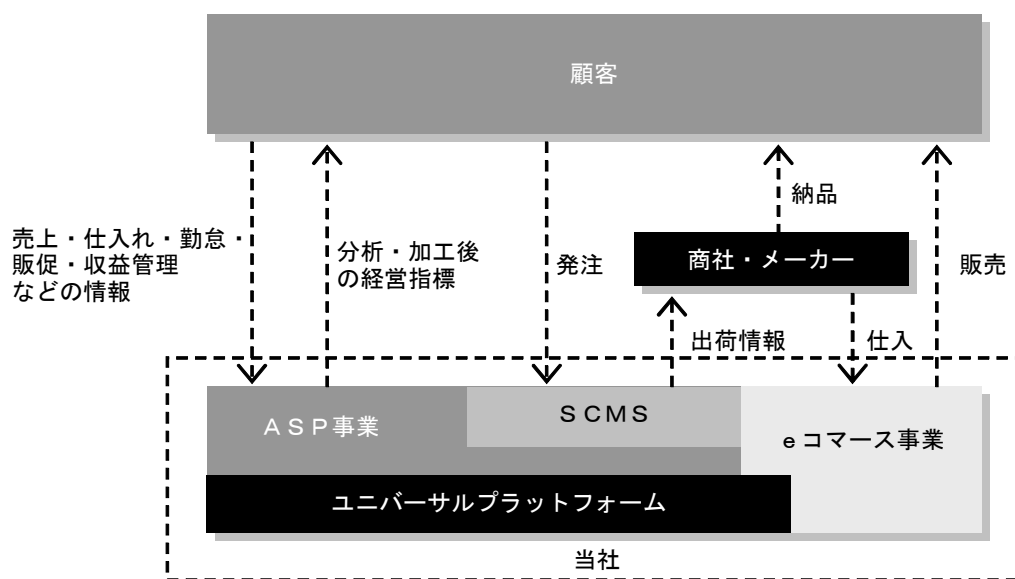
取扱商品は、チェーン店舗独自の商品や一般企業が大量に消費する紙・文具類などの商品まで幅広く取り扱っております。

[*3] eコマース

インターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行なう取引形態。電子商取引は大きく3つに分けられ、企業同士の取引を「B to B」(Business to Business)、企業・消費者間の取引を「B to C」(Business to Consumer)、消費者同士の取引を「C to C」(Consumer to Consumer)と呼ぶ。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会にとって真に価値あるソリューションを」という経営理念の下、お客様のニーズに対応したソリューションシステムをASP形式で提供するという、ソリューションシステムアウトソーシング事業を主力事業として展開しております。この経営理念を実現する為に、「お客様と共に事業をつくる」、そしてそのための「徹底した現場主義」という基本方針に基づき事業展開を行い、そこから生まれたソリューションを社会にとって真に価値のあるものに育てていく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、長期的成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資や財務体質の強化（経営基盤の強化）のための内部留保及び株主の皆様への還元としての配当とのバランスを考慮した配当施策を実施していく方針です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げによる投資家層の拡大や株式の流動性の向上は、当社の適正株価の形成及び資本施策に重要であるばかりでなく、わが国の株式市場の活性化において有効な手段として認識しております。このような観点から、株式市場の相場水準や当社株価の推移を勘案しながら、株式分割等の施策を検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当社が経営の最重要課題のひとつとして掲げる株主価値の向上のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標としては、売上高営業利益率を重視しており、今後は、ASP事業を牽引役として売上高営業利益率の向上を目指して参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社は、チェーン本部へのソリューションシステム提供に強みを発揮して参りましたが、今後は、提供するソリューションシステムを店舗内ソリューション、そのガバナンスのための本部・本社ソリューションのみならず、お客様が事業活動を営む上で必要な基幹システムを含むあらゆる分野に拡大し、従来のASP事業とソリューションシステムアウトソーシング事業とを融合させたSSSP[*4]としての基盤をより強固なものにして参ります。その実現のためには、当社のユニバーサルプラットフォームの質的、量的拡大、さらにはお客様の優先事項を的確に把握し、ソリューションシステムを構築するための優秀な人材の確保が必要不可欠であると認識しております。

また、メディカルケアソリューション事業及びセキュリティ関連ソリューション事業等の新たな事業分野の構築により、更なる成長への基盤作りを行なっていく方針であります。

[*4] SSSP

Solution System Service Providerの略。

当社独自の呼称であり、お客様毎のニーズに応じたソリューションシステムを構築し、ASP形式でサービス提供することを指す。

(6) 会社の対処すべき課題

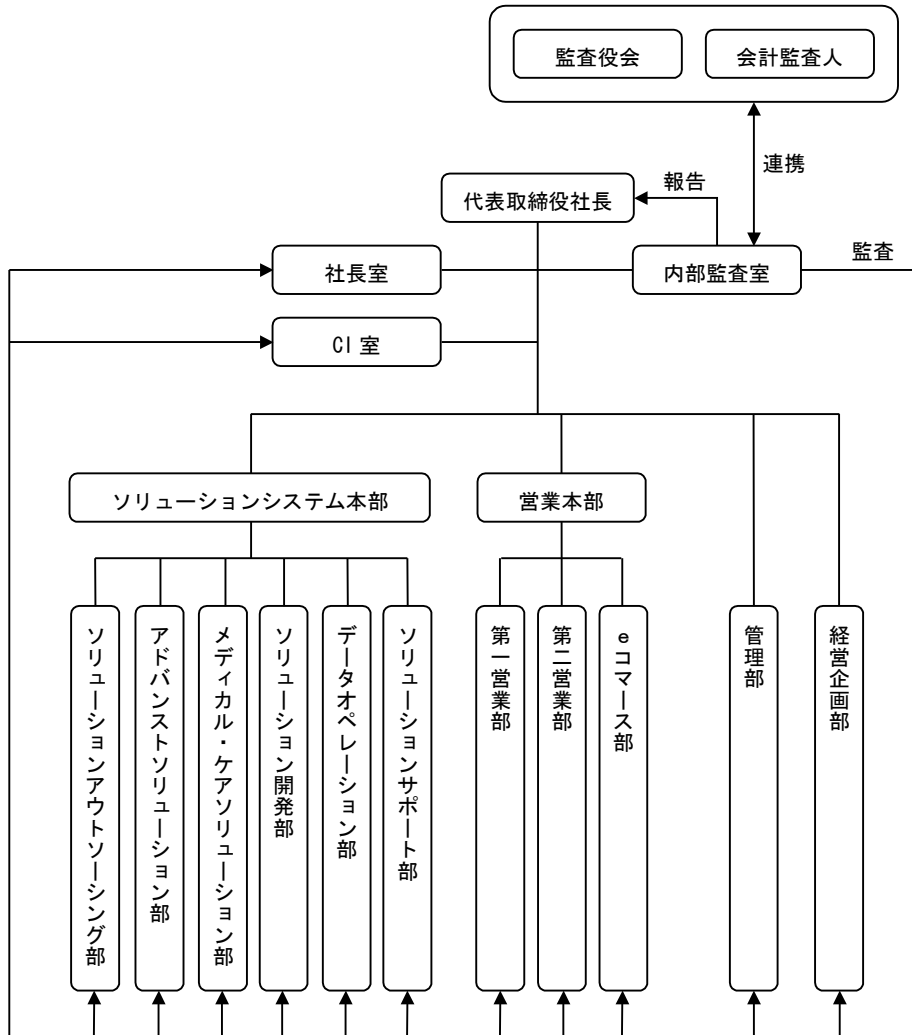
当社は、今後事業を拡大していくには業種別、お客様別のソリューションによる事業領域の拡大が大きな課題であり、それらをバックアップする開発力の強化が至上命題であると認識しております。個別の課題は以下のとおりであります。

- ① 商品力強化の面では、現在のところ品質・価格両面から十分な競争力を有していると考えておりますが、既存のサービスのブラッシュアップを行うとともに、ソリューション提供企業としての提案力向上、コンサルティング力の向上によって、類似企業との差別化をいっそう図ってまいります。
- ② 市場戦略の面においては、既存の導入実績を元に、低コストで高品質なサービスを提供することにより、新規顧客の開拓を図ってまいります。
- ③ 組織戦略の面においては、戦略組織の強化、人材の確保と成長、開発体制の強化、外注政策、ソリューション提案力の強化を図ってまいります。
- ④ 戦略面におきましては、上記3つの視点からの資金要請を十分に満たすべく、中長期的な視野から、今後発生する資金ニーズに対して迅速に手を打てる状況を確認いたします。
- ⑤ 情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。また当社サービスを安全かつ安心してご利用いただけるよう、ISO27001の認証を取得しており、この運用徹底を行って参ります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の組織である内部監査室の設置などを行い、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査室は、監査役や会計監査人との連携のもとに、計画的に業務監査、及び臨時の監査を実施することで、内部牽制組織として機能しております。

また、当社の管理組織図は以下のとおりです。



(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間（平成18年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、原油価格高騰等の不安要素もあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な回復傾向にありました。

IT業界全体では、国内のパソコン普及率が平成15年以降60%を越えており、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることから一時的なものと思われております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当社は基幹事業分野でありますASP事業において従来のソリューションシステムアウトソーシングに加えて新たな2つの主要事業分野、メディカルケアソリューション事業とセキュリティ関連ソリューション事業の基盤構築に注力してまいりました。

メディカルケアソリューション事業分野におきましては「介護ソリューションパッケージ」〔※1〕の第1次バージョンが完成し、現場のオペレーションを支援する画期的なシステムとして評価頂いております。セキュリティ関連ソリューション事業分野では今までにないセキュリティー機能をもったファイル管理ソリューションとして「Security Data Box」〔※2〕および「Cybele Secure File System」〔※3〕を製品化いたしました。そしてこの2つのソリューション事業におきましては力のある販売業務提携先の開拓を優先事項として取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,341,210千円（前年同期比21.2%減）となりました。利益面では、売上総利益は288,396千円（同24.3%減）、経常利益△119,380千円、当期純損益は、△66,768千円となりました。売上高はeコマース事業の商流変更により前年同期比で減収、売上総利益はASP事業の2つの新事業分野立ち上げに伴う研究開発費及び商品化コストの増加等により前年同期比で減益となりました。また企業体制強化の為に積極的に採用を進めた結果、人件費が36,417千円増加し、経常利益、当期純利益ともにマイナスとなりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業は、新事業分野の成長が未知数であるものの着実に成長を続けており、売上高は前年同期比増収の670,178千円（同1.4%増）となりました。原価については新サービス提供開始に伴うサービス立ち上げコストが増加し、売上総利益は226,505千円（同27.1%減）と減益となりました。

eコマース事業は商流を漸次専門の商社に移管し、売上をシステム利用料収入に切り替えていることから、売上高は671,032千円（同35.6%減）と減収となり、売上総利益は61,890千円（同11.7%）と減益となりましたが、売上利益率は9.2%（前年同期比 2.5ポイント増）と増加しております。

〔※1〕「介護ソリューションパッケージ」

介護スタッフをサポートし、介護現場の「質」を高めるフロントオフィスソリューションと、煩雑な事務作業・レセプト管理の効率化を追求するバックオフィスソリューションを統合した介護業務トータルソリューションです。更に、多拠点展開運営にも対応した本部集中数値管理機能により、「経営」という観点からもサポートさせていただくASP型パッケージです。

〔※2〕Security Data Box

機密性の高い情報をインターネット上で安全に共有するために開発したセキュリティー手順（特許出願中：特許公開2005-142927）をベーステクノロジーとして商品化した新概念のデータストレージサービスです。インターネット上で確実にユーザーの認証を行うことができるので、外部からの不正アクセスに対して極めて高い安全性を実現しています。

〔※3〕「Cybele Secure File System」

「Security Data Box」のテクノロジーをベースに商品化したファイルサーバーソリューションです。高いセキュリティーレベルを維持しつつPCからはローカルドライブを使う感覚で使用することができます。サーバーとしてデータベースを活用するので、無停止対応や、バックアップなどの高可用性を極めてシンプルに実現することが可能となります。

(2) 財政状態

1. 財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ373,116千円減少し、1,304,244千円となりました。その主な要因は、現預金の減少63,029千円、売上代金回収に伴う売掛金の減少410,460千円、繰延税金資産の増加41,470千円および前払費用の増加38,888千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ115,700千円増加し、964,965千円となりました。その主な要因は、システムの増強によるソフトウェアの増加99,193千円、長期前払費用の増加42,133千円及びソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替による減少27,399千円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ254,457千円減少し、393,821千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少182,646千円、未払金の増加41,933千円、および未払法人税等の減少65,823千円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ61,551千円増加し、298,232千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少6,972千円、およびシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の増加69,552千円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ66,768千円減少し、1,583,181千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少66,768千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により155,509千円獲得、投資活動により169,998千円使用、財務活動により48,541千円使用し、その結果使用した資金は63,029千円となり、当中間会計期間末残高は829,573千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、155,509千円となりました。これは主に売上債権の減少410,460千円、仕入債務の減少182,646千円、未払金の減少150,700千円および法人税等の支払額65,062千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、169,998千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出124,099千円およびソフトウェアの製作による支出27,722千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、48,541千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26,972千円及び未払金の返済による支出17,133千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成18年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率 (%) | 62.3 | 65.1 | 69.6 |
| 債務償還年数 (年) | 0.9 | 1.5 | 1.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 52.7 | 31.2 | 54.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 通期の見通し

情報サービス産業分野につきましては、価格競争をはじめ依然として厳しい状況が続いているものの、各企業の業務効率化等はますます多様なものとなってきており、これらに対する開発・サービスの需要は堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社の損益見込は次のとおりであります。

【通期・単体】

| 項目 | 平成19年3月期（予想） | | 平成18年3月期（実績） | | |
|--------------|--------------|------------|--------------|------------|-------|
| | | 構成比 （%） | 前年比 （%） | 構成比 （%） | |
| 売上高（千円） | 3,601,320 | 100.0 | 102.7 | 3,508,033 | 100.0 |
| ASP事業（千円） | 2,312,588 | 64.2 | 152.3 | 1,518,073 | 43.3 |
| eコマース事業（千円） | 1,288,732 | 35.8 | 64.8 | 1,989,959 | 56.7 |
| 経常利益（千円） | 271,122 | 7.5 | 118.9 | 227,939 | 6.5 |
| 当期純利益（千円） | 160,776 | 4.5 | 137.2 | 117,158 | 3.3 |
| 1株当たり当期純利益 | 2,737.36円 | | | 6,592.65円 | |
| 1株当たり配当金（千円） | — | | | — | |

（注）1 平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2 平成19年3月期（予想）の1株当たり当期純利益の算定に際し、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。また、平成18年3月31日を分割基準日、平成18年4月1日を効力発生日として1：3の割合で株式分割しており、分割後の58,734株をもって算出しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、当社が経営判断する際に検討すべき事項であるとともに、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

① I T業界の将来性について

企業や家庭へのPC導入、インターネットの普及などにより、インフラとしてのコンピュータ利用は、急速に進みました。経営分析、経営判断の道具としてのコンピュータを利用する機会は確実にあらゆる階層に広まっております。当社の事業領域では、I Tの一般化はリスクではなく、むしろ市場の拡大として捉えられます。

なお、I Tが予想通りに普及しない場合、または何らかの制約が生じた場合においても、業界に属する全ての会社に該当することではありますが、当社においても業績に影響を及ぼす可能性はあります。

② A S P業界の将来性について

A S Pは、主に企業におけるシステム運用・管理等のアウトソーシングの一環として利用され、システムの導入・運用・更新への迅速な対応、設備投資・運用失敗等に係るリスク回避、ハッキング等に対するセキュリティ対策向上等の面で効果が高く、コストの削減にも寄与するものとして、今後更に普及することが予想されます。

また、I Tインフラの発達により、インターネット上で従来は不可能だった情報量のやり取りが容易になり、A S Pによって取り扱われる事業領域も拡大しております。

ただし、A S Pという事業自体が、事業として新しい形態であるため、業界自体が大きく変化した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

I T業界における技術革新は、依然非常に速い速度で進んでいます。現在行われている或いはこれから行われようとしている技術革新を把握することは当社が事業を行っていくうえで重要であり、当社ではそのための情報収集を逐次行っております。その上で当社のソリューションシステムアウトソーシングサービスにおいて、サービスの向上、拡大に必要な技術の取捨選択については、安定性・安全性・信頼性・経済性等を考慮して行っております。なお、そうした技術の取捨選択について適切な判断ではなかった場合や、技術を十分な速度・品質で提供できなかった場合には、当社事業に少なからず影響を生じる可能性があります。

④ システムダウンについて

当社は、コンピュータネットワークを通じてサービスを提供する事業を行っているため、ネットワークシステムのダウンに対して、下記のような対策を講じております。

現在の大型サーバーを導入してから3年が経過していますが、システムダウンはその間生じておりません。ホットスワップ[*1]などを利用して定期的なメンテナンスも実施しております。

また、ハードウェアに関しては全て多重化施策を実施しております。特に、当社サービスの基幹となるデータベースサーバー、アプリケーションサーバーに関しては多重化度を高めており、1台のハードウェアの故障が全体のサービスの劣化に繋がらない仕組みを構築しております。また、データの保全には万全を期しており、3階層のバックアップレイヤーによる保全に加え、3階層目のバックアップレイヤーはロケーションを変えることにより、万一の災害時のデータの保全を担保しております。

上記のような対策を行っておりますが、万一システムダウンが発生した場合には、損害賠償を伴う訴訟が発生することも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

[*1] ホットスワップ

障害発生時に、システムを停止させずに稼働したまま交換を可能とする技術。

⑤ セキュリティについて

当社の展開するASP事業においては、当社のサーバーにお客様経営情報が蓄積されるため、お客様情報の保護が極めて重大な命題となっております。そのため、当社では、お客様情報の消失や外部への流失、漏洩が発生しないよう、インターネット回線とは隔離された独自のプライベートネットワークを準備すると共に、E-mail等の利用のためにインターネットと接続を行う部分からの不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などを防御するために、高品位なファイアーウォール[*1]群を設置し、24時間の監視体制を引いております。

一方で、人的ミスや手続き不備などによる情報漏洩を防ぐため、情報の取り扱いや保管、コンピュータの運用などについて、ISO27001[*2]の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

しかしながら、自然災害、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などの要因によって、データの漏洩、データの破損や誤動作が起こる可能性があります。上記のような対策を行っておりますが、万一そのような事態になりました場合、当社の信頼を失うばかりでなく、お客様からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

[*1] ファイアーウォール

組織内のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐシステム、また、そのようなシステムが組みこまれたコンピュータを指す。企業などのネットワークでは、インターネットなどの外部ネットワークを通じて第三者が侵入し、データやプログラムの盗み見・改ざん・破壊などが行なわれることのないように、外部との境界を流れるデータを監視し、不正なアクセスを検出・遮断する必要がある。このような機能を実現するシステムがファイアーウォールである。

[*2] ISO27001

企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して保護施策を講じ、セキュリティレベルに応じた管理策を維持・改善する体制を構築することを目的として制定された、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格。

⑥ 競合について

ASP事業領域におきましては大小様々な企業が存在しておりますが、現状では市場規模が大きいことと、各社の持ち味の違いが棲み分けを生じていることにより、競争が表面化しているという認識には至っておりません。当社では、成長力のある中堅企業をお客様としてフォーカスし、そこに対するソリューションシステムアウトソーシングの提供をすることが強みであると認識しております。そのような成長力のある企業ほど、その成長スピードから情報システムへの設備投資に躊躇しがちであり、維持・運用に係るコストが抑えられ、高品位な運用環境の下、情報システムをオンデマンドで利用することができる当社のサービスの価値は高いと考えるからです。しかしながら、お客様の情報システムに対する自社所有思考は根強いことから、当社では、一番の競合先はお客様の自社所有思考であり、当社にアウトソースすることのメリットを如何に訴求できるかが当社の成長を左右するものと認識しております。

eコマース事業領域におきましては、ASP事業とのシナジー効果やチェーン店舗独自の商品を取り扱うこと等により、現時点におきましては競合が顕在化する可能性は低いものと見込んでおります。

なお、両事業領域におきましては、現時点においては競合の発生は認識しておりませんが、将来、競合が発生することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成18年9月期において株式会社レイズインターナショナル及び株式会社コスト・イズ（株式会社レイズインターナショナルの兄弟会社）への売上高の割合は、それぞれ12.8%、13.5%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

インターネットに関連する規制と致しまして電気通信事業法があり、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。

情報の保護に関しては、個人情報の保護に関する法律があります。当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者には該当しませんが、ISO27001の認証取得の過程において情報取扱いの基準を社内で制定しております。当社社内基準については、当該法律の要求事項をほぼ満たすものとなっており、厳重な管理・運用がなされております。

しかしながら、将来インターネットに関する新しい法律、条例などが施行された場合には、それらにより当社の事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

⑨ 外注および外部協力先について

当社は、補助的な部分でありながらマンパワーが必要な開発を中心に外注することにより、固定費を削減しつつ、お客様のビジネスに対するソリューションの提案、IT化するシステム企画や開発などのより重要なコアプロセス或いは上流プロセスの業務に集中できます。当期からは、中国に所在する企業への業務委託を開始することとし、今後はオフショアでの開発を積極的に推し進めることで優秀かつ低コストな労働力の確保に努めてまいります。なお、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法習慣があり、これらについて十分に理解した上で活動を行わなければ当社の事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

また、特定の外部協力先に開発を依存するものではないため、これにより当社の事業が制約されることは無く、海外での労働力確保が困難な状況になった場合でも、随時国内に切り替えられるため、業務に支障は生じる見込みはありません。

しかしながら、外部協力先との関係が変化した場合や、国際問題などで委託状況に問題が発生した場合には、当社の事業における商品開発のコストに何らかの影響を与える可能性があります。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

当中間会計期間において、時価発行公募増資は行なっておりません。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,135,646 | | 829,573 | | 892,602 | | |
| 2 売掛金 | | 392,966 | | 300,131 | | 710,591 | | |
| 3 商品 | | 2,506 | | — | | — | | |
| 4 貯蔵品 | | — | | 10,260 | | — | | |
| 5 前払費用 | | 54,243 | | 86,375 | | 47,487 | | |
| 6 繰延税金資産 | | 18,505 | | 72,963 | | 31,493 | | |
| 7 未収入金 | | 73,133 | | 24,839 | | 32,934 | | |
| 8 その他 | ※1 | 6,380 | | 9,971 | | 5,433 | | |
| 貸倒引当金 | | △16,565 | | △29,870 | | △43,181 | | |
| 流動資産合計 | | 1,666,815 | 75.0 | 1,304,244 | 57.3 | 1,677,361 | 66.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 15,067 | | 32,482 | | 15,067 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,902 | 13,165 | 4,359 | 28,122 | 2,875 | 12,191 | |
| (2) 構築物 | | 237 | | 237 | | 237 | | |
| 減価償却累計額 | | 111 | 126 | 131 | 106 | 122 | 115 | |
| (3) 工具器具備品 | | 47,847 | | 48,555 | | 48,233 | | |
| 減価償却累計額 | | 25,918 | 21,929 | 31,324 | 17,230 | 29,462 | 18,770 | |
| 有形固定資産合計 | | | 35,221 | 45,460 | 2.0 | 31,078 | 1.2 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 60,000 | | — | | 48,000 | | |
| (2) のれん | | — | | 36,000 | | — | | |
| (3) ソフトウェア | | 329,439 | | 479,782 | | 380,588 | | |
| (4) ソフトウェア 仮勘定 | | — | | — | | 27,399 | | |
| (5) 電話加入権 | | 1,624 | | 1,624 | | 1,624 | | |
| (6) その他 | | 149 | | 125 | | 137 | | |
| 無形固定資産計 | | 391,213 | 17.6 | 517,532 | 22.7 | 457,750 | 18.1 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,185 | | 250,785 | | 250,785 | |
| (2) 従業員長期貸付金 | | 433 | | 422 | | 422 | |
| (3) 長期前払費用 | | 23,570 | | 54,655 | | 12,522 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 2,559 | | 2,419 | | 2,838 | |
| (5) 敷金・保証金 | | 93,486 | | 93,689 | | 93,866 | |
| 投資その他の資産 資産合計 | | 121,237 | 5.4 | 401,973 | 17.7 | 360,435 | 14.2 |
| 固定資産合計 | | 547,672 | 24.6 | 964,965 | 42.4 | 849,264 | 33.5 |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 1 新株発行費 | | 3,860 | | 4,491 | | 5,215 | |
| 2 社債発行費 | | 4,600 | | 1,533 | | 3,066 | |
| 繰延資産合計 | | 8,460 | 0.4 | 6,024 | 0.3 | 8,282 | 0.3 |
| 資産合計 | | 2,222,949 | 100.0 | 2,275,235 | 100.0 | 2,534,909 | 100.0 |

| | | | | | | | |
|--------------------|----|---------|------|---------|------|---------|------|
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 322,398 | | 170,439 | | 353,086 | |
| 2 1年内返済予定 長期借入金 | | 53,944 | | 33,944 | | 53,944 | |
| 3 未払金 | | 125,466 | | 149,896 | | 107,962 | |
| 4 未払費用 | | 18,585 | | 9,905 | | 21,205 | |
| 5 未払法人税等 | | 20,287 | | 3,884 | | 69,708 | |
| 6 未払消費税等 | ※1 | 7,276 | | — | | 16,100 | |
| 7 預り金 | | 4,800 | | 5,693 | | 5,034 | |
| 8 賞与引当金 | | 25,055 | | 20,057 | | 21,238 | |
| 流動負債合計 | | 577,814 | 26.0 | 393,821 | 17.3 | 648,278 | 25.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 200,000 | | 200,000 | | 200,000 | |
| 2 長期借入金 | | 49,084 | | 15,140 | | 22,112 | |
| 3 退職給付引当金 | | 6,289 | | 5,945 | | 6,974 | |
| 4 その他 | | 5,465 | | 77,147 | | 7,594 | |
| 固定負債合計 | | 260,839 | 11.7 | 298,232 | 13.1 | 236,681 | 9.3 |
| 負債合計 | | 838,654 | 37.7 | 692,053 | 30.4 | 884,959 | 34.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I | 資本金 | 842,800 | 37.9 | — | — | 915,900 | 36.1 |
| II | 資本剰余金 | 420,300 | 18.9 | — | — | 522,950 | 20.6 |
| III | 利益剰余金 | 121,195 | 5.5 | — | — | 211,099 | 8.3 |
| | 資本合計 | 1,384,295 | 62.3 | — | — | 1,649,949 | 65.1 |
| | 負債及び資本合計 | 2,222,949 | 100.0 | — | — | 2,534,909 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I | 株主資本 | | | | | | |
| 1 | 資本金 | — | — | 915,900 | 40.3 | — | — |
| 2 | 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) | 資本準備金 | — | — | 522,950 | 23.0 | — | — |
| | 資本剰余金合計 | — | — | 522,950 | 23.0 | — | — |
| 3 | 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | — | — | 144,331 | 6.3 | — | — |
| | 利益剰余金合計 | — | — | 144,331 | 6.3 | — | — |
| | 株主資本合計 | — | — | 1,583,181 | 69.6 | — | — |
| | 純資産合計 | — | — | 1,583,181 | 69.6 | — | — |
| | 負債純資産合計 | — | — | 2,275,235 | 100.0 | — | — |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | |
|--|----------|---|------------|---|------------|--|------------|--------|--------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | 1,703,652 | 100.0 | 1,341,210 | 100.0 | 3,508,033 | 100.0 | | | |
| II 売上原価 | | 1,322,799 | 77.6 | 1,052,814 | 78.5 | 2,579,922 | 73.5 | | | |
| 売上総利益 | | 380,852 | 22.4 | 288,396 | 21.5 | 928,111 | 26.5 | | | |
| III 販売費及び一般管理費 | | 328,286 | 19.3 | 401,757 | 30.0 | 654,827 | 18.7 | | | |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | | 52,566 | 3.1 | △113,360 | △8.5 | 273,283 | 7.8 | | | |
| IV 営業外収益 | ※1 | 3,357 | 0.2 | 133 | 0.0 | 3,667 | 0.1 | | | |
| V 営業外費用 | ※2 | 14,232 | 0.8 | 6,153 | 0.4 | 49,011 | 1.4 | | | |
| 経常利益又は 経常損失 (△) | | 41,691 | 2.5 | △119,380 | △8.9 | 227,939 | 6.5 | | | |
| VI 特別利益 | ※3 | 27,308 | 1.6 | 13,311 | 1.0 | 25,162 | 0.7 | | | |
| VII 特別損失 | ※4 | 17,925 | 1.1 | 83 | 0.0 | 40,733 | 1.2 | | | |
| 税引前中間 (当期) 純利益又は 税引前中間 (当期) 純損失 (△) | | 51,075 | 3.0 | △106,152 | △7.9 | 212,369 | 6.1 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 16,329 | | 1,666 | | 100,985 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 7,492 | 23,821 | 1.4 | △41,051 | △39,384 | △2.9 | △5,774 | 95,211 | 2.7 |
| 中間 (当期) 純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) | | 27,253 | 1.6 | △66,768 | △5.0 | 117,158 | 3.3 | | | |
| 前期繰越利益 | | 93,941 | | — | | 93,941 | | | | |
| 中間 (当期) 未処分利益 | | 121,195 | | — | | 211,099 | | | | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------|---------|---------|---------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 915,900 | 522,950 | 211,099 | 1,649,949 | 1,649,949 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純損失(千円) | — | — | △66,768 | △66,768 | △66,768 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | △66,768 | △66,768 | △66,768 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 915,900 | 522,950 | 144,331 | 1,583,181 | 1,583,181 |

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間 (当期) 純利益 | | 51,075 | △106,152 | 212,369 |
| 減価償却費 | | 61,750 | 77,265 | 131,769 |
| 新株発行費償却 | | 823 | 1,804 | 3,281 |
| 社債発行費償却 | | 1,533 | 1,533 | 3,066 |
| 固定資産売却益 | | △17,442 | — | △17,442 |
| リース解約損 | | 15,349 | — | 15,349 |
| 固定資産除却損 | | 2,575 | 83 | 2,896 |
| 固定資産賃貸料 | | △2,620 | — | △2,620 |
| 賃借料 | | 2,620 | — | 2,620 |
| 上場関連費用 | | 5,896 | — | 33,270 |
| 貸倒引当金の増加額 (△減少額) | | △3,409 | △13,311 | 23,206 |
| 賞与引当金の増加額 (△減少額) | | △1,112 | △1,180 | △4,930 |
| 役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少 額) | | △7,720 | — | △7,720 |
| 退職給付引当金の増 加額 (△減少額) | | △1,284 | △1,029 | △599 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | △12 | △82 | △20 |
| 支払利息 | | 3,359 | 2,815 | 6,099 |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | 250,132 | 410,460 | △67,492 |
| たな卸資産の減少額 (△増加額) | | △2,305 | △10,260 | 200 |
| 仕入債務の増加額 (△減少額) | | △90,315 | △182,646 | △59,628 |
| 未払金の増加額 (△減少額) | | △872 | 150,700 | △23,179 |
| その他の資産の減少 額 (△増加額) | | △38,992 | △78,180 | 11,153 |
| その他の負債の増加 額 (△減少額) | | △2,712 | △28,499 | 9,035 |
| 小計 | | 226,315 | 223,321 | 270,684 |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 12 | 82 | 20 |
| 利息の支払額 | | △3,353 | △2,831 | △6,101 |
| リース解約による支 出 | | △2,003 | — | △2,003 |
| 法人税等の支払額 | | △44,395 | △65,062 | △71,765 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 176,575 | 155,509 | 190,835 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △29,580 | △18,416 | △29,837 |
| 固定資産賃貸収入 | | 2,620 | — | 2,620 |
| 賃借料の支払による 支出 | | △2,620 | — | △2,620 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | — | — | △249,600 |
| ソフトウェアの取得 による支出 | | △112,029 | △124,099 | △209,070 |
| ソフトウェアの製作 による支出 | | △11,036 | △27,722 | △27,034 |
| 貸付金の回収による 収入 | | 521 | 63 | 1,031 |
| 敷金・保証金の増加 額 | | △472 | — | △852 |
| その他 | | — | 177 | — |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △152,597 | △169,998 | △515,363 |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | △26,972 | △26,972 | △53,944 |
| 未払金の返済による 支出 | | △11,507 | △17,133 | △22,090 |
| 株式の発行による収 入 | | 231,000 | — | 406,750 |
| 株式の発行による支 出 | | △1,120 | △4,177 | △2,705 |
| 上場関連の支出 | | △1,864 | △258 | △33,012 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 189,535 | △48,541 | 294,997 |
| IV 現金及び現金同等物の 増加額 | | 213,513 | △63,029 | △29,530 |
| V 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 922,133 | 892,602 | 922,133 |
| VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | ※ | 1,135,646 | 829,573 | 892,602 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 _____</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降取得する 建物（付属設備を除く）につい ては定額法、その他については 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 15年 構築物 13年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（原則 5年）に基 づく定額法を採用してあります。 営業権については、商法施行規 則に規定する最長期間（5年） にわたり均等償却してあります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期 間（3年間）で均等償却して おります。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期 間（3年間）で均等償却して おります。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 _____</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（原則 5年）に基 づく定額法を採用してあります。 のれんについては、5年間で毎 期均等償却してあります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 3年間で毎期均等償却して おります。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で毎期均等償却して おります。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 _____</p> <p>貯蔵品 _____</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（原則 5年）に基 づく定額法を採用してあります。 営業権については、商法施行規 則に規定する最長期間（5年） にわたり均等償却してあります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期 間（3年間）で均等償却して おります。</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期 間（3年間）で均等償却して おります。</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付規程の改訂により発生した過去勤務債務については、一括償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 平成17年6月9日の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。これに伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高のうち当中間会計期間未使用残高7,720千円を取り崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額として計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 平成17年6月9日の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。これに伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高のうち当期未使用残高7,720千円を取り崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額として計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,583,181千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>—————</p> | <p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」として表示しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---|---|------------------------|
| ※1 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。 | ※1 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | ————— |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 12千円 固定資産賃貸料 2,620千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 82千円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 20千円 固定資産賃貸料 2,620千円 |
| ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,359千円 賃借料 2,620千円 新株発行費償却 823千円 社債発行費償却 1,533千円 上場関連費用 5,896千円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,815千円 新株発行費償却 1,804千円 社債発行費償却 1,533千円 | ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,099千円 賃借料 2,620千円 新株発行費償却 3,281千円 社債発行費償却 3,066千円 上場関連費用 33,270千円 |
| ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 工具器具備品 17,442千円 貸倒引当金戻入額 1,266千円 役員退職慰労引当金戻入額 7,720千円 | ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 13,311千円 | ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 工具器具備品 17,442千円 役員退職慰労引当金戻入額 7,720千円 |
| ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,575千円 リース解約損 15,349千円 | ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 83千円 | ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,896千円 貸倒引当金繰入額 22,487千円 リース解約損 15,349千円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,731千円 無形固定資産 56,984千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,283千円 無形固定資産 64,934千円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 9,478千円 無形固定資産 122,220千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 19,578 | 39,156 | — | 58,734 |
| 合計 | 19,578 | 39,156 | — | 58,734 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日付けで行った株式分割によるものであります。

新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当中間会計 期間末残高 (千円) |
|------|------------------|------------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前事業年度 末 | 当中間会計 期間増加 | 当中間会計 期間減少 | 当中間会計 期間末 | |
| 提出会社 | 平成16年新株予約権 (注) 2 | 普通株式 | 410 | 820 | — | 1,230 | — |
| | 平成17年新株予約権 (注) 2 | 普通株式 | 473 | 946 | 114 | 1,305 | — |
| | 合計 | — | 883 | 1,766 | 114 | 2,535 | — |

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の増加は、平成18年4月1日付けで行った株式分割によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間会計期 間末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) | ※ 現金及び現金同等物の中間会計期 間末残高と中間貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 <u>1,135,646</u> 現金及び現金同等物 1,135,646 | 現金及び預金勘定 <u>829,573</u> 現金及び現金同等物 829,573 | 現金及び預金勘定 <u>892,602</u> 現金及び現金同等物 892,602 |

① リース取引

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|--------------------|-----------------|------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|----|-----------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|----|-----------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>409,339</td> <td>314,410</td> <td>94,929</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>507,028</td> <td>284,053</td> <td>222,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916,367</td> <td>598,463</td> <td>317,904</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 409,339 | 314,410 | 94,929 | 工具器具備品 | 507,028 | 284,053 | 222,974 | 合計 | 916,367 | 598,463 | 317,904 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>817,433</td> <td>369,718</td> <td>447,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>455,799</td> <td>287,051</td> <td>168,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,273,233</td> <td>656,770</td> <td>616,462</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 817,433 | 369,718 | 447,714 | 工具器具備品 | 455,799 | 287,051 | 168,747 | 合計 | 1,273,233 | 656,770 | 616,462 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>853,651</td> <td>370,424</td> <td>483,226</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>455,549</td> <td>248,815</td> <td>206,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309,201</td> <td>619,239</td> <td>689,961</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 853,651 | 370,424 | 483,226 | 工具器具備品 | 455,549 | 248,815 | 206,734 | 合計 | 1,309,201 | 619,239 | 689,961 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 409,339 | 314,410 | 94,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 507,028 | 284,053 | 222,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 916,367 | 598,463 | 317,904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 817,433 | 369,718 | 447,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 455,799 | 287,051 | 168,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,273,233 | 656,770 | 616,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 853,651 | 370,424 | 483,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 455,549 | 248,815 | 206,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,309,201 | 619,239 | 689,961 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 165,189千円 1年超 229,751千円 合計 394,941千円 | ② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 273,594千円 1年超 405,680千円 合計 679,274千円 | ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 255,689千円 1年超 528,341千円 合計 784,030千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97,694千円 減価償却費相当額 79,988千円 支払利息相当額 4,931千円 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 126,246千円 減価償却費相当額 132,275千円 支払利息相当額 6,082千円 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 191,315千円 減価償却費相当額 182,468千円 支払利息相当額 9,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| 項目 | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------------------|--------------|
| その他の有価証券 非上場株式 | 1,185 |
| 合計 | 1,185 |

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| 項目 | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------------------|--------------|
| その他の有価証券 非上場株式 | 250,785 |
| 合計 | 250,785 |

前事業年度末（平成18年3月31日）

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

| 項目 | 貸借対照表計上額（千円） |
|-------------------|--------------|
| その他の有価証券 非上場株式 | 250,785 |
| 合計 | 250,785 |

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計における特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計における特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計における特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|-----------------------------|----------------------------------|--|
| <p>1株当たり純資産額 78,751円56銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,671円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。</p> | <p>1株当たり純資産額 26,955円11銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 1,136円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 842 995 1279"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,250円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 28,091円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 557円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 －円－銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,167円90銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産額 26,250円52銭 | 1株当たり純資産額 28,091円90銭 | 1株当たり中間純利益金額 557円25銭 | 1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 －円－銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,167円90銭 | <p>1株当たり純資産額 84,275円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,592円65銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,503円72銭</p> |
| 前中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 26,250円52銭 | 1株当たり純資産額 28,091円90銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 557円25銭 | 1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 －円－銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,167円90銭 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益又は純損失 (千円) | 27,253 | △66,768 | 117,158 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(千円) | 27,253 | △66,768 | 117,158 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 16,302 | 58,734 | 17,771 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — | 243 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権(新株予約権の数860個) | — | — |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | |
|---|---|--|--|---|---|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|------------------------------------|
| <p>当社は、平成17年 9月29日、平成17年10月12日及び平成17年10月20日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成17年10月28日に払込が完了致しました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき95,000円 募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき87,875円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき73,100円 (資本組入額36,550円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 146,200千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 175,750千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 73,100千円</p> <p>(9) 払込期日 平成17年10月28日</p> <p>(10) 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>(11) 資金の用途 サービス強化を含む設備投資等</p> | <p>—————</p> | <p>平成18年 2月 9日開催の取締役会に基づき、平成18年 4月 1日に次の通り株式分割により新株式を発行致しました。</p> <p>(1) 平成18年 4月 1日付をもって平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:3の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 39,156株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における(1株当たり情報)の各数値及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> | <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1011 1016 1225 1111">前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</th> <th data-bbox="1225 1016 1449 1111">当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1011 1111 1225 1173">1株当たり純資産額 24,408円06銭</td> <td data-bbox="1225 1111 1449 1173">1株当たり純資産額 28,091円90銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 1173 1225 1236">1株当たり当期純利益 2,153円92銭</td> <td data-bbox="1225 1173 1449 1236">1株当たり当期純利益 2,197円55銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1011 1236 1225 1323">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭</td> <td data-bbox="1225 1236 1449 1323">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 | 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 | 1株当たり純資産額 24,408円06銭 | 1株当たり純資産額 28,091円90銭 | 1株当たり当期純利益 2,153円92銭 | 1株当たり当期純利益 2,197円55銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭 |
| 前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 | 当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 24,408円06銭 | 1株当たり純資産額 28,091円90銭 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 2,153円92銭 | 1株当たり当期純利益 2,197円55銭 | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円一銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,167円90銭 | | | | | | | | | | |

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社はASP事業及びeコマース事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社が行うASP事業及びeコマース事業は、提供するサービスの性格上、受注生産という概念の意義が薄いため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高（千円） |
|---------|-----------|
| ASP事業 | 670,178 |
| eコマース事業 | 671,032 |
| 合計 | 1,341,210 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

| 相手先 | 販売高（千円） | 割合（%） |
|----------------|---------|-------|
| ㈱コスト・イズ | 182,060 | 13.5 |
| ㈱レイنزインターナショナル | 172,163 | 12.8 |

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。